

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学力向上総合推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3548)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,493 千円 (前年度予算額：9,493 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,493	0	0	0	0	0	192	0	9,301
要求額	10,493	0	0	0	0	0	192	0	10,301
決定額	10,493	0	0	0	0	0	192	0	10,301

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教育環境が大きく変化していく中で、教員の指導力の向上と21世紀の岐阜県を担う児童生徒の学力を育成するための指導方法と教材の研究、生徒の興味・関心や優れた能力をより一層伸ばすコンテスト等を実施する。

(2) 事業内容

①授業力向上推進プロジェクト

- ・現行の学習指導要領とともに、改訂された学習指導要領を踏まえた教育を推進するための授業改善の研究を行うため、各教科の委員会を開催。

②個性伸長事業

- ・児童生徒の関心や意欲を高め、個性を伸ばし、資質や能力を活用する力を育成するために日頃の成果を発表する場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,115	講師謝金等
旅費	2,993	学校訪問、研究会等に係る旅費
消耗品費	3,750	教材開発、賞状、記念品等
印刷製本費	926	作品集録の印刷、表彰状等の筆耕印刷
役務費	242	賞状への筆耕等
保険料	203	傷害保険
委託料	833	会場設営等に係る経費
使用賃借料	431	機器資材運搬、会場使用料等
合計	10,493	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1.1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

(1) 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

(2) 社会で生きる学力を育成する高校教育段階の取組

目標1.2 ICTを活用した学習活動の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 児童生徒一人ひとりが新しい時代を生きる基礎学力を育むため、個の学習状況に応じたきめ細かな指導の充実を図る指導体制づくりや教材開発等の充実を図る。また、ICT環境を積極的に活用し、深い学びを実現するため、支援の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

一人一人の児童生徒の確かな学力を育成し、多様な個性の伸長を図るとともに、全教科において取り組む事業であるため、指標の設定にそぐわない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 〈授業力向上推進プロジェクト〉
 現行の学習指導要領とともに、改訂された学習指導要領を踏まえた教育を推進するための授業改善の研究を行うため、各教科の委員会を開催。
 〈個性伸長事業〉
 国語力セミナー、社会科作品展、科学作品展等
 （※数学セミナー、英語キャンプは新型コロナ感染防止のため中止）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 ・小中は、実践研究の成果（教科の実践事例、評価問題）を各学校に提供することで授業改善を図っている。
 ・高校は、改訂された学習指導要領の趣旨を実現するため、教材の効果的な活用、ICT環境を生かした指導の工夫等の研究を行い、実践事例集等の成果物を作成し、各学校に普及させることで授業改善を図っている。
 ・個性伸長事業において、優れた学力を伸ばすため、セミナー等を開催し、児童生徒の興味・関心を高め、更なる学力の伸長を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	教育環境が劇的に変化していく中、改訂された学習指導要領の実施に向けて、確かな学力を身に付けさせるため、指導方法・教材の研究による授業改善や、児童生徒の興味・関心や優れた能力を一層引き伸ばすセミナー等を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	授業力向上推進プロジェクトによる各教科の実践研究の成果が有効活用され、授業改善が図られている。 個性伸長事業によるセミナーやコンテストに多くの児童生徒が参加し、日頃の学習成果を発表する場が提供されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各教育事務所や公立高等学校等と情報交換・情報共有を密にし、連携を図りながら事業の実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 確かな学力を身に付けさせ、興味・関心や優れた能力を伸ばすため、県内の教員や児童生徒への事業普及を図り、一層の改善を進める必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現行の学習指導要領とともに、改訂された学習指導要領の趣旨を実現し、県内全ての児童生徒の学力の育成を支援する研究や実践を積み上げ、公開・普及していくことは喫緊かつ重要な課題である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	